

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	412効率的で健全な行財政運営の推進		
施策のねらい (めざす姿)	最小の経費で最大の効果を生み出す行政運営が行われています。 年間の支出をその年の収入でまかなう財政運営が確立されています。		
基本目標	4計画の実現のために	施策担当マネージャー	総務企画部次長
政策	41計画の実現のために	マネージャー氏名	大塚 潤一

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	30年度決算時点での市の財政状況は健全な状況であるが、令和元年度予算編成後の中期財政見通しでは、令和2年度と同様の普通建設事業を実施しようとした場合、令和5年度に約1億4千万円の新たな財源確保が必要となるため、毎年度の予算編成の中で従来以上の歳入確保・歳出削減を行う。	③改革・改善内容	令和2年度決算時点での市の財政状況は、経常収支比率が財政健全化計画の目標値を上回り、財政調整基金残高についても目標値である18億円を確保できないなど、厳しい状況となっており、令和3年度予算編成後の中期財政見通しでは、令和4～8年度に約38億円の新たな財源確保が必要となるため、毎年度の予算編成の中で従来以上の歳入確保・歳出削減を行う。
②①に基づく取組み結果	財源確保と歳出削減を行い、各年度の予算編成を行ったが、令和元～2年度の経常収支比率は、「鎌ヶ谷市財政健全化計画」に掲げる目標値である減債基金繰入金を加味して95%未満を達成できなかった。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市の行財政運営全般	意図(対象をどうするのか)	効率的で健全な状態とする。
②施策の概要	行政評価に基づき施策等を不断に見直すとともに、行財政改革関連計画を着実に実行し、効率的で健全な行財政運営を推進する。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減や少子高齢化の進展に伴う経費の増、公債費の増などが見込まれ、令和3年度予算編成後の中期財政見通しでは、令和4～8年度に約38億円の新たな財源確保が必要となる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度～2年度の施策の成果	財源確保と歳出削減を行い、各年度の予算編成を行ったが、経常収支比率は減債基金繰入金を加味しての95%未満を達成できず、財政調整基金年度末残高18億円を下回るなど、財政状況は厳しさを増す結果となった。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値(2年度)
	i	経常収支比率	%	95.9	97.9	97.3(暫定)	95.0
	ii	市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	%	20.4	-	-	30.0
	iii	職員一人あたりの人口	人	153.5	151.3	147.0	160.3
③基本事業成果指標	i	将来負担比率	%	27.1	27.8	32.1	50.0
	ii	実質公債費比率	%	2.0	3.4	4.3	5.0
	iii	経常収支比率	%	95.9	97.9	97.3(暫定)	95.0
	iv	「後期基本計画」目標達成率	%	-	-	-	100
	v	財政調整基金残高	億	25.2	25.0	17.4	18以上
	vi	行政の簡素化や事務の合理化が進んだと思う市民割合(市民意識調査)	%	13.2	-	-	24.0
	vii	職員数	人	716	727	748	687
	viii	研修受講率	%	197	178	128	160
	ix	市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	%	20.4	-	-	30.0
④施策の事業費	令和元年度決算	令和2年度決算	市民一人あたり事業費(2年度決算)	令和3年度予算			
事業費(千円)	5,858,433	5,493,728	(単位:円)	50,211円	4,879,038		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	令和3年度予算編成後の中期財政見通しでは、令和4～8年度に約38億円の新たな財源確保が必要となるため、従来以上の歳入確保・歳出削減の必要がある。		
②総合評価	4未達成	③総合評価の理由	将来負担比率や実質公債比率等は目標値をクリアしたものの、経常収支比率や財政調整基金残高、その他、多様化する市民ニーズや権限移譲等の対応による業務量の増加に伴い職員数等が目標値に至っていないため。

V 今後の方向性

①施策の方向性	→維持
②上記方向性の説明	行財政改革関連計画を着実に実行し、今までにも増して効率的で健全な行財政運営を行うため。
③特に重点化する事務事業	減債基金積立に要する経費